

事業名	有害鳥獣対策事業費(林業水産課)	事業費	11,260
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	林業水産課		県支出金
款	06 農林水産業費		地方債
項	01 農業費		その他
目	02 農業総務費		一般財源

【事業目的】

農産物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図る。

【事業内容】

- ・有害鳥獣の捕獲・駆除（捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業）
- ・農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業）
- ・農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導

【事業期間】

平成 29 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっており、事業の継続が不可欠となっている。

【積算根拠】

- ・報酬 有害鳥獣対策専門員（1名）報酬 3,150千円
- ・共済費 有害鳥獣対策専門員（1名）社会保険料 499千円
- ・旅費 浜田市1,300円×2人×5回=13千円、松江市14千円×2人=28千円
- ・需用費 消耗品費 81千円、燃料費 115千円、印刷製本費 10千円
- ・役務費 携帯リース代 30千円、郵券料 12千円
- ・委託料 有害鳥獣捕獲業務委託料（13班）2,076千円
- ・負担金補助及び交付金
 - 益田市鳥獣被害対策協議会負担金 181千円
 - 有害鳥獣捕獲奨励金 イノシシ 8千円×350頭=2,800千円、サル20千円×15頭=300千円
 - シカ 10千円×5頭=50千円、鳥類 1千円×40羽=40千円
 - その他獣類4千円×40頭=160千円 アライグマ6千円×60頭=360千円
 - 農作物等獣被害対策事業補助金 電気牧柵 100千円×15箇所×1/2=750千円
 - 防護柵 70千円×15箇所×1/2=525千円
 - 狩猟免許取得補助金 40千円×2人=80千円

【数値目標】

- ・農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。
- ・益田市全域でイノシシ 530頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）

【効果】

有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の確保及び住民生活の安全が図られる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成27年度

捕獲頭数…イノシシ：674頭、サル：7頭、鳥類：115羽、

その他獣類：80頭 アライグマ：73頭

電気牧柵13件・ワイヤメッシュ9件（総延長15,230m）

継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっている。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
13,757	9,175

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

捕獲・駆除の体制について強化を図る。

外来生物に対する対応の強化を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定状況	要求額	11,260	【予算査定概要】 要望額のとおり
	査定額	11,260	

事業名	有害鳥獣対策事業費(美都総合支所地域づくり推進課)	事業費	2,159
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	美都総合支所地域づくり推進課		県支出金
款	06 農林水産業費		地方債
項	01 農業費		その他
目	02 農業総務費		一般財源

【事業目的】

農産物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図る。

【事業内容】

- ・有害鳥獣の捕獲・駆除（捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業）
- ・農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業）
- ・農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導

【事業期間】

平成 29 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

継続した対策の展開により鳥獣の適正な個体数調整につながっており、事業の継続が不可欠となっている。

【積算根拠】

- ・旅費 浜田市1,300円×1人×2回≒3千円
- ・需用費 消耗品費 19千円
- ・委託料 有害鳥獣捕獲業務委託料（1班）603千円、クマ出動手当24千円
- ・負担金補助及び交付金
 - 有害鳥獣捕獲奨励金 イノシシ 8千円×160頭=1,280千円
 - 鳥類 1千円×20羽=20千円
 - その他獣類 4千円×15頭=60千円
 - 農作物等獣被害対策事業補助金 電気柵100千円×3箇所×1/2=150千円

【数値目標】

- ・農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。
- ・益田市全域でイノシシ530頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）

【効果】

有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の確保及び住民生活の安全が図られる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成27年度実績

- ・捕獲頭数…イノシシ：175頭、鳥類：7羽、その他獣類：40頭
- ・農作物等獣被害防止対策事業…電気柵：2件、防護柵：1件

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
2,259	2,319

継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっている。

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

- ・捕獲・駆除の体制について強化を図る。
- ・外来生物に対する対応の強化を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状況	要求額	2,159	【予算査定概要】 要望額のとおり
	査定額	2,159	

事業名	有害鳥獣対策事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	事業費	1,534
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	匹見総合支所地域づくり推進課		県支出金
款	06 農林水産業費		地方債
項	01 農業費		その他
目	02 農業総務費		一般財源

【事業目的】

農作物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図る。

【事業内容】

- ・有害鳥獣の捕獲・駆除（捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業）
- ・農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業）
- ・農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導

【事業期間】

平成 29 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

継続した対策の展開により鳥獣の適正な個体数調整につながっており、事業の継続が不可欠となっているため。

【積算根拠】

- ・旅費 浜田市4,120円×1人×2回=9千円
- ・需用費 消耗品費 50千円、印刷製本費 33千円、修繕費（捕獲檻修理）10千円
- ・委託料 有害鳥獣捕獲業務委託料（3班）652千円
- ・負担金補助及び交付金
 - 有害鳥獣捕獲奨励金 イノシシ 8千円×25頭=200千円、サル20千円×5頭=100千円
 - 鳥類 1千円×20羽=20千円、アライグマ6千円×5頭=30千円
 - その他獣類4千円×10頭=40千円
 - 農作物等獣被害防止対策事業補助金 電気柵 68千円×10か所×1/2=340千円
 - 捕獲檻 50千円×2か所×1/2=50千円

【数値目標】

- ・農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。
- ・益田市全域でイノシシ530頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）

【効果】

- ・有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の安定及び住民生活の安全の確保が図られる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成27年度実績
 捕獲頭数…イノシシ：51頭、サル：3頭、鳥類：19羽、
 その他獣類：14頭
 電気柵設置：6件（総延長4,400m） 捕獲檻 1件
 継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっている。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
1,769	1,839

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

- ・捕獲・駆除の体制について強化を図る。
- ・外来生物に対する対応の強化を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備

予算査定 状況	要求額	1,534	【予算査定概要】 要望額のとおり
	査定額	1,534	

事業名	中山間地域直接支払事業費(農業振興課)	事業費	40,394	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課		県支出金	30,357
款	06 農林水産業費		地方債	
項	01 農業費		その他	
目	03 農業振興費		一般財源	10,037

【事業目的】

中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。

【事業内容】

中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、集落協定の農地面積・傾斜に応じて交付金を支給する。

【事業期間】

平成 27 年度 ~ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

期間(平成27年度~平成31年度)を定めての事業展開となるため。

【積算根拠】

・旅費	40 千円	・協定数内訳	集落協定数37 個別協定数2
・需用費	145 千円	・協定面積	約322.5ha
・役務費	65 千円	・交付金根拠	
・負担金補助及び交付金	40,144 千円	10割単価(通常単価)	
(概要)急傾斜交付金	22,542 千円	急傾斜面積	田 @21,000円/10a × 97.84ha
緩傾斜交付金	16,791 千円	緩傾斜面積	田 @ 8,000円/10a × 198.46ha
加算交付金	811 千円	急傾斜面積	畑 @11,500円/10a × 0.00ha
※財源 負担金 国1/2	20,071 千円	緩傾斜面積	畑 @ 3,500円/10a × 0.01ha
県1/4	10,036 千円	8割単価	
推進費 国10/10	250 千円	急傾斜面積	田 @16,800円/10a × 11.87ha
		緩傾斜面積	田 @ 6,400円/10a × 14.28ha
		加算単価	
		超急傾斜農地管理加算	@6,000円/10a × 5.84a
		小規模・高齢化加算	@3,000円/10a × 15.33a

【数値目標】

協定数39の維持

【効果】

中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

39協定が維持されている。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
39,813	40,120

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

事業目的に沿った農用地保全等と適正な交付金の執行について、協定組織に対し指導及び周知の徹底を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状況	要求額	40,394	【予算査定概要】 要望額のとおり
	査定額	40,394	

事業名	中山間地域直接支払事業費(美都総合支所地域づくり推進課)	事業費	12,420	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	美都総合支所地域づくり推進課		県支出金	9,329
款	06 農林水産業費		地方債	
項	01 農業費		その他	
目	03 農業振興費		一般財源	3,091

【事業目的】

中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。

【事業内容】

中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、集落協定の農地面積・傾斜に応じて交付金を支給する。

【事業期間】

平成 27 年度 ~ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

期間（平成27年度～平成31年度）を定めての事業展開となるため。

【積算根拠】

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 30千円 ・需用費 9千円 ・役務費 22千円 ・負担金補助及び交付金 12,359千円 （概要）急傾斜交付金 7,554千円 緩傾斜交付金 4,767千円 超急傾斜加算 38千円 ※財源 負担金 国1/2 6,179千円 県1/4 3,089千円 推進費 国10/10 61千円 | <ul style="list-style-type: none"> ・協定数内訳 集落協定数14 個別協定数3 ・協定面積 96.6ha ・交付金根拠 10割単価（通常単価） 急傾斜面積 田 @21,000円/10a × 34.80ha 畑 @11,500円/10a × 2.20ha 緩傾斜面積 田 @ 8,000円/10a × 59.60ha 加算単価 超急傾斜加算 @ 6,000円/10a × 60a |
|---|--|

【数値目標】

協定数17の維持（平成28年度協定数）

【効果】

中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・平成27年度 15協定数に減少（高齢化に伴う担い手不足のため）
- ・平成28年度 17協定数に増加（個別協定による取り組み増のため）

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
12,388	11,923

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

事業目的に沿った農用地保全等と適正な交付金の執行について、協定組織に対し指導及び周知の徹底を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定状況	要求額	12,420	【予算査定概要】 要望額のとおり
	査定額	12,420	

事業名		中山間地域直接支払事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)		事業費	11,899	
事業区分	継続事業			財 源 内 訳	国支出金	
課名	匹見総合支所地域づくり推進課				県支出金	8,936
款	06 農林水産業費				地方債	
項	01 農業費				その他	
目	03 農業振興費				一般財源	2,963
【事業目的】 中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。						
【事業内容】 中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、集落協定等の農地面積・傾斜に応じて交付金を支給する。						
【事業期間】 平成 27 年度 ~ 平成 31 年度						
【事業を本年度に実施する理由】 期間（平成27年度～平成31年度）を定めての事業展開となるため。						
【積算根拠】						
<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 25千円 ・需用費 10千円 ・役務費 14千円 ・負担金補助及び交付金 11,850千円 （概要）急傾斜交付金 5,462千円 緩傾斜交付金 6,363千円 牧草放牧地 25千円 ※財源 負担金 国1/2 5,925千円 県1/4 2,962千円 推進費 国10/10 49千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・協定数内訳 集落協定数13 個別協定数5 ・協定面積 約113.14ha ・交付金根拠 10割単価（通常単価） 急傾斜田 @21,000円/10a × 16.35a 採草放牧地 @ 1,000円/10a × 2.54a 緩傾斜田 @ 8,000円/10a × 68.96a 8割単価（基礎単価） 急傾斜田 @16,800円/10a × 12.08a 緩傾斜田 @ 6,400円/10a × 13.21a 				
【数値目標】 18協定の維持						
【効果】 中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。						
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】						
匹見地域においては、確実に過疎化、高齢化は進行しているものの、協定集落（個別）では自らで地域（農地）を守ろうという意識が定着しつつある。				一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額	
				11,830	11,834	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 5年間の継続事業						
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します				
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備				
予算査定 状況	要求額	11,899	【予算査定概要】 要望額のとおり			
	査定額	11,899				

事業名	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費(農業振興課)	事業費	21,764	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課		県支出金	17,333
款	06 農林水産業費		地方債	
項	01 農業費		その他	
目	03 農業振興費		一般財源	4,431

【事業目的】

時代の変化に即応した生産体制の強化や地域資源等を活かした農産物の販売力強化、生産者所得の向上につながる戦略的な取組を支援し、持続的に発展する産地づくりを目指す。

【事業内容】

生産者の所得向上に向けた持続的に発展する産地づくりを目指す戦略プロジェクトを推進するために必要な生産基盤整備等に対する支援を行う。

補助率 ハード事業 5/12(うち県1/3・市1/12)
ソフト事業 1/2(うち県1/2)

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

- ・消費者ニーズに合った質の高い安全・安心な農産物の安定的な生産・供給体制の強化が喫緊の課題となっているため。
- ・新規就農者の早期農業経営の安定化を図るための支援が急務であるため。

【積算根拠】

- ・旅費 68 千円
- ・需用費 21 千円
- ・役務費 10 千円
- ・負担金補助及び交付金 21,665 千円 (ハード事業：野菜施設整備等 8件)

《歳入》

農林水産振興がんばる地域応援総合事業費補助金 17,333 千円

【数値目標】

目標額 = 1,002,010千円

西いわみ農産物の産地力強化プロジェクトの主要品目(ぶどう、メロン、トマト、わさび、山菜、栗、西条柿、柚子、産直野菜有機野菜、トルコギキョウ、ヘルシー元氣米)の年間計画額

【効果】

栽培面積の拡大に伴う農業者所得の向上により農林水産業の基盤強化が図られる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・平成27年度販売額：計画 984,450千円 実績997,271千円
 - ・平成28年度販売額：計画1,002,010千円 実績904,970千円(11月末実績)
- ※金額は、推進作物のJA島根西いわみ地区本部販売額

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
23,750	17,129

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

主要品目の産地強化及び新規就農者の収益性向上に向けたハード支援

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定状況	要求額	21,764	【予算査定概要】 要望額のとおり
	査定額	21,764	

事業名	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	事業費	2,366	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	匹見総合支所地域づくり推進課		県支出金	1,895
款	06 農林水産業費		地方債	
項	01 農業費		その他	
目	03 農業振興費		一般財源	471

【事業目的】

時代の変化に即応した生産体制の強化や地域資源等を活かした農産物の販売力強化、生産者所得の向上につながる戦略的な取組を支援し、持続的に発展する産地づくりを目指す。

【事業内容】

生産者の所得向上に向けた持続的に発展する産地づくりを目指す戦略プロジェクトを推進するために必要な生産基盤整備等に対する支援を行う。

補助率 ハード事業 5/12(うち県1/3・市1/12)
ソフト事業 7/12(うち県1/2・市1/12)

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

- ・消費者ニーズに合った質の高い安全・安心な農産物の安定的な生産・供給体制の強化が喫緊の課題となっているため。
- ・新規就農者の早期農業経営の安定化を図るための支援が急務であるため。

【積算根拠】

- ・負担金補助及び交付金 2,366千円(ハード事業：わさび水田造成等 5件)

《歳入》

農林水産振興がんばる地域応援総合事業費補助金 1,895 千円

【数値目標】

目標額 = 1,002,010千円

西いわみ農産物の産地力強化プロジェクトの主要品目(ぶどう、メロン、トマト、わさび、山菜、栗、西条柿、柚子、産直野菜有機野菜、トルコギキョウ、ヘルシー元氣米)の年間計画額

【効果】

栽培面積の拡大に伴う農業者所得の向上により農林水産業の基盤強化が図られる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・平成27年度販売額：計画 984,450千円 実績997,271千円
 - ・平成28年度販売額：計画1,002,010千円 実績904,970千円(11月末実績)
- ※金額は、推進作物のJA島根西いわみ地区本部販売額

一昨年度 決 算 額	昨年度 決 算 見 込 額
847	1,541

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

主要品目の産地強化及び新規就農者の収益性向上に向けたハード支援

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	2,366	【予算査定概要】 要望額のとおり
	査定額	2,366	

事業名	わさび振興事業費	事業費	10,765	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	匹見総合支所地域づくり推進課		県支出金	
款	06 農林水産業費		地方債	7,900
項	01 農業費		その他	2,862
目	03 農業振興費		一般財源	3

【事業目的】

わさびバイオセンターを運営し優良品種のバイオ苗を継続して普及することにより、地域におけるわさびの品質の向上と生産性の向上を図り、「匹見わさび」の生産振興とブランド化を推進する。

【事業内容】

- ①わさびバイオセンター及び育苗プラント施設の管理運営
- ②わさびバイオ苗普及奨励事業

【事業期間】

平成 元 年度 ～ 地域における優良種苗確保体制が整うまで

【事業を本年度に実施する理由】

栽培環境の悪化に加え交雑の進行、スミ入り病等により品質、生産性が低下している。特に水わさびのスミ入り病は、薬品が使えないこともあり、バイオによる無病苗の作付が現在では最も効果的な対策となっている。無病の優良品種を継続して供給し品質の向上を図り、農家の生産意欲と生産量の向上に努める。

【積算根拠】

- ①施設の管理運営費 9,055千円
 - ・報酬 5,733千円 (嘱託職員3人)
 - ・共済費 908千円 (嘱託職員3人)
 - ・需用費 2,340千円 (光熱水費2,000千円、バイオ関係消耗品費200千円、施設修繕費10千円
燃料費130千円)
 - ・役務費 65千円 (通信運搬費44千円、保険料：火災保険等4千円、手数料：し尿汲取り等17千円)
 - ・委託料 9千円 (消防施設点検)

②わさびバイオ苗普及奨励事業 1,710千円 (単位：円、本)

バイオ苗普及奨励事業補助金	区分	単価	販売本数	販売見込額	補助率	補助金
	大苗	270	9,500	2,565,000	2/3	1,710,000

※財源 地方債：過疎対策事業債 (ソフト分)
 その他：バイオ生産物売払収入 (バイオ苗) 2,565千円
 土地貸付収入 (広高山わさび畑) 297千円

【数値目標】

バイオ苗地域供給本数 大苗9,500本

【効果】

- ・各わさび生産圃場に適合した優良品種を確保することにより、高い生産性を維持することができる。
- ・地域において選抜された優良品種を継続して提供することで、地域における優良品種のわさび生産維持が図られる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

農家が必要とする時期や品種等と供給可能なバイオ苗の不一致を解消しようとする関係機関との情報共有や連携を進めてきたが、まだ不十分であり、さらに密な体制づくりを進める必要がある。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
10,062	10,951

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

- ・連絡会議等によりJ A・生産者組合等関係機関と情報共有や連携を図り普及促進につなげる。
- ・わさび農家に対しバイオセンターの設置目的等を周知し、バイオ苗の普及を図る。
- ・バイオセンターを中心とし、地域ぐるみの優良系統の選抜・育成を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備

予算査定 状況	要求額	10,945	【予算査定概要】 事業費精査 需用費の減額
	査定額	10,765	

事業名	わさび生産活動事業費	事業費	5,162	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	匹見総合支所地域づくり推進課		県支出金	
款	06 農林水産業費		地方債	
項	01 農業費		その他	4,512
目	03 農業振興費		一般財源	650

【事業目的】

わさび生産農家や新規就農者等の支援を行うことにより、「匹見わさび」の生産振興とブランド化を推進する。

【事業内容】

- ① 広高山わさび畑及び作業道の維持管理
- ② 新規就農者等機械導入、施設整備及び通作路開設支援
- ③ わさび販路拡大支援
- ④ わさび生産加工技術等向上支援

【事業期間】

平成 25 年度 ～ 平成 29 年度

【事業を本年度に実施する理由】

わさび農家の高齢化と担い手不足、また、価格の低迷から年々作付面積が減少し生産量が落ち込んでおり、このままでは産地として維持が難しくなっている。わさび生産に適した匹見地域の環境を活用し、主たる地域産業として維持していくために、担い手育成と生産振興を継続して展開する必要がある。Iターン者を中心とするわさび新規就農者が増え、生産者組合も活動が活発化してきたこの時期を逃さず、生産から販売促進に至るまで、生産者、JA、行政及び地域関係者が一体となった取組が必要である。

【積算根拠】

- ・ 使用料及び賃借料 150千円 広高山わさび畑作業道管理費
 - ・ 工事請負費 500千円 ① 広高山わさび畑作業道草刈工事 350千円
 - ② 広高山わさび畑維持管理費 150千円
 - ・ 負担金補助及び交付金 4,512千円 ① わさび生産振興補助金（施設整備事業） 2,182千円
 - ② " "（販路拡大事業） 300千円
 - ③ " "（生産加工技術向上事業） 300千円
 - ④ " "（振興協議会運営事業） 50千円
 - ⑤ 通作路開設事業補助金 1,680千円
- ※財源 匹見地域活性化基金繰入金 4,512千円

【数値目標】

わさび集荷目標値 44t（平成26年度実績）→ 65t（平成29年度）

【効果】

- ・ 生産施設整備により安定的な生産量確保が図られ、加工場の稼働率もアップするとともに生産者の所得の向上が見込まれる。また、わさび産業として地域に定着することにより、地域での雇用、交流人口の増加が見込める。
- ・ 担い手の確保を通じて、匹見地域内人口の増を図ることができ、地域の活性化及び人口拡大につながる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

わさび生産者として12人が新規就農し、1人が研修事業を行っている。
また、広高山わさび畑入植者も2法人、11人で、入植を検討している農家もいることから、生産拡大が見込める。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
2,659	6,129

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

- ・ 広高山公有林わさび団地の活用の促進
- ・ 根茎わさびを軸にした匹見わさびブランドの復活
- ・ 6次産業化に向けた基本方針の明確化

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します
	具体施策	② 地域営農体制づくりと生産基盤の整備

予算査定 状況	要求額	5,162	【予算査定概要】 要望額のとおり
	査定額	5,162	

事業名	農地集積推進事業費	事業費	3,625	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課		県支出金	3,625
款	06 農林水産業費		地方債	
項	01 農業費		その他	
目	03 農業振興費		一般財源	

【事業目的】

地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組や農地の受け手となる農業者が面的集積（連担化）するための支援を行い、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な力強い農業を実現する。

【事業内容】

〔機構集積協力金〕

地域集積協力金

人・農地プランが策定されている地域で、担い手に農地中間管理機構を通じて集積に協力した場合、割合に応じて協力金を地域に交付する。

経営転換協力金

農業の経営転換やリタイアする人が、担い手に農地中間管理機構を通じて集積を行った場合に協力金を交付する。

耕作者集積協力金

農地中間管理機構の借受農地に隣接する農地を機構に貸し付け、かつ、機構から受け手に貸し付けられた場合に、「自ら耕作する農地を機構に貸しつけた所有者」、「所有者が農地を機構に貸しつけた場合の当該農地の耕作者」協力金を交付する。

【事業期間】

平成 26 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連単化を円滑に進める必要がある。

【積算根拠】

・負担金補助及び交付金	3,625 千円		
地域集積協力金事業	2,325 千円	
	15 千円/10a × 700 a =	1,050 千円	
	7.5 千円/10a × 1700 a =	1,275 千円	
経営転換協力金	300 千円	
	10 千円/10a × 300 a =	300 千円	
耕作者集積協力金	1,000 千円	
	10 千円/10a × 1000 a =	1,000 千円	

《歳入》

農地集積協力金補助金 3,625 千円

【数値目標】

担い手への農地集積 19ha

【効果】

担い手への経営基盤強化が図られる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- ・平成27年度実績 15.5ha (49件)
- ・平成28年度実績 3.2ha (14件)

一昨年度 決 算 額	昨年度 決 算 見 込 額
7,076	3,000

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- ・事業の周知とともに、事業実施にあたり地元の方との十分な調整を図る必要がある。
- ・農地中間管理事業も含め地域の担い手への情報提供を行う。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定状況	要求額	3,625	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	3,625	

事業名		里の守り人づくり事業費		事業費		4,630					
事業区分	継続事業			財 源 内 訳	国支出金	2,315					
課名	農業振興課				県支出金						
款	06 農林水産業費				地方債						
項	01 農業費				その他	2,300					
目	03 農業振興費				一般財源	215					
【事業目的】 農林業の担い手を確保するとともに、新規就農者の経営の早期安定を図る。											
【事業内容】 就農希望者の産業体験とその指導者、及び新規就農者の研修とその指導者に対し、支援を行う。											
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度											
【事業を本年度に実施する理由】 農業従事者の高齢化による地域農業の衰退が急速に進展する中、持続可能で力強い農業を実現させるためには、青年農業者数の増加とその経営力の大幅な向上を同時に図る必要がある。また、次世代の若者たちに対し、農業で生きる魅力を強力に発信し、若年層の農業従事者を確実に増加させていくことが急務となっているため。											
【積算根拠】 負担金補助及び交付金 4,630 千円 体験受講者 1,080 千円 体験指導者 800 千円 研修受講者 1,650 千円 研修指導者 1,100 千円 《歳入》 地方創生推進交付金 2,315 千円 地域振興基金繰入金 2,300 千円											
【数値目標】 青年新規就農者の確保 5名/年											
【効果】 青年就農者数の増加は、益田の特色ある産地づくりへの貢献につながり、本市農林水産業の基盤強化が図られる。											
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】											
H28 農業体験者 3名 農業研修者 3名				<table border="1"> <thead> <tr> <th>一昨年度 決算額</th> <th>昨年度 決算見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,580</td> <td>4,630</td> </tr> </tbody> </table>		一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額	4,580	4,630		
一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額										
4,580	4,630										
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 事業目的が期待される対象者の選抜											
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち								
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します								
		具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援								
予算査定 状況	要求額	4,630		【予算査定概要】 要求額のとおり							
	査定額	4,630									

事業名	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費	事業費	4,353	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課		県支出金	3,483
款	06 農林水産業費		地方債	
項	01 農業費		その他	
目	05 畜産業費		一般財源	870

【事業目的】

時代の変化に即応した生産体制の強化や地域資源等を活かした農産物の販売力強化、生産者所得の向上につながる戦略的な取組を支援し、持続的に発展する産地づくりを目指す。

【事業内容】

繁殖牛農家、乳用牛農家が新規雇用をした場合、繁殖牛、乳用牛の増頭に係る経費の一部を助成する。
〔補助率〕ハード事業 5/12（うち県1/3・市1/12）

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

畜産農家の規模拡大や生産体制の強化を早急に図る必要があるため。

【積算根拠】

負担金補助及び交付金 4,353 千円
 新規就農総合支援事業費：雇用創出支援事業
 事業費： 12,000 千円 県費：3,333 千円 市費： 833 千円
 新たな担い手集落営農放牧実践支援：リース牛導入事業
 事業費： 750 千円 県費： 150 千円 市費： 37 千円

《歳入》

農林水産振興がんばる地域応援総合事業費補助金 3,483 千円

【数値目標】

1人以上の新規雇用及び牛の飼養頭数の規模拡大

【効果】

- ・新規雇用の増大
- ・牛の飼養頭数の規模拡大

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

H27年度2人雇用、H28年度2名以上雇用予定

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
7,685	8,332

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

畜産生産基盤の強化を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状況	要求額	4,353	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	4,353	

事業名	県単ため池安全確保事業費		事業費	8,000
事業区分	継続事業		国支出金	
課名	農業振興課		県支出金	5,360
款	06 農林水産業費		地方債	2,100
項	01 農業費		その他	528
目	06 土地改良事業費		一般財源	12
【事業目的】 老朽化したため池を整備し、災害時における下流域への被害を未然に防止する。				
【事業内容】 ため池の修繕整備				
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 33 年度				
【事業を本年度に実施する理由】 ため池が災害等により決壊した場合、下流域へ重大な被害が懸念されるため、老朽化したため池の解消を年次的に推進する必要がある。				
【積算根拠】 事業費 8,000千円（工事請負費：2箇所）				
《歳入》				
	・ 県単ため池安全確保事業補助金	5,360 千円		
	・ 地方債（自然災害防止事業債）	2,100 千円		
	・ 受益者分担金	528 千円		
【数値目標】 ため池修繕・・・2箇所(H29)				
【効果】 老朽化したため池を修繕することにより、下流域への被害を未然に防止することができる。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 老朽化したため池が整備され、災害時の下流域への被害を未然に防止できた。				
			一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
			7,257	12,392
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き、老朽化したため池を整備し、災害時の下流域への被害の発生を未然に防止する。				
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち		
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します		
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備		
予算査定 状況	要求額	10,000	【予算査定概要】	
	査定額	8,000	事業費精査 事業内容の見直しにより工事請負費等の減額	

事業名	県単農地集積促進事業費	事業費	21,568	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課		県支出金	21,568
款	06 農林水産業費		地方債	
項	01 農業費		その他	
目	06 土地改良事業費		一般財源	

【事業目的】

県が実施した圃場整備事業の負担軽減を図り、将来の農業生産を担う農業の担い手への農用地の利用集積を促進し、安定した農業経営を確立することにより、地域農業の維持発展を促す。

【事業内容】

受益面積に占める担い手の経営等農用地面積の割合が、対象事業の完了年度の翌年度から起算して3年の間に40%以上となった場合に、基準に基づき促進費を交付する。

担い手の集積率	交付率	交付額
40%以上45%未満	2.5%	事業費×交付率
45%以上50%未満	3.0%	
50%以上55%未満	3.5%	
55%以上60%未満	4.0%	
60%以上65%未満	4.5%	
65%以上	5.0%	

【事業期間】

平成 28 年度 ~ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

農業の担い手への農地集積を図るため。

【積算根拠】

柿原地区 集積率65%→交付率5.0% 事業費243,916千円×交付率5.0%=12,196千円
 山折地区 集積率82%→交付率5.0% 事業費17,555千円×交付率5.0%=878千円
 種地区 集積率65%→交付率5.0% 事業費160,615千円×交付率5.0%=8,031千円
 小原上地区 集積率100%→交付率5.0% 事業費9,259千円×交付率5.0%=463千円

《歳入》

県単農地集積促進事業費補助金 21,568千円

【数値目標】

集積率の達成

【効果】

圃場整備事業の地元負担金の軽減を図る。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

圃場整備事業実施地区の地元負担軽減が図られるとともに、担い手への農地集積が促進された。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
—	1,625

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

圃場整備実施者及び担い手農家との連携を一層強化する。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備

予算査定 状況	要求額	21,568	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	21,568	

事業名	県営農業農村整備事業費負担金	事業費	49,520	
事業区分	継続事業	財源内訳	国支出金	
課名	農業振興課		県支出金	
款	06 農林水産業費		地方債	44,800
項	01 農業費		その他	1,790
目	06 土地改良事業費		一般財源	2,930

【事業目的】

県が実施する事業に対し負担をすることにより、既存の農業施設について補修を実施し、農産物の安定運搬や生活道としての機能の向上を図る。また、圃場整備等基盤整備を行うことにより、営農の効率化を図る。

【事業内容】

- ・ 県営農道保全対策事業 : 西石見広域農道の橋梁耐震化事業
- ・ 県営中山間地域総合整備事業 : 圃場整備・用排水路・暗渠排水・鳥獣害防止事業
- ・ 県営農村地域防災減災事業 : 西谷堤（戸田）の改修事業
- ・ 県営農業水利施設保全合理化事業 : 高津川左岸地区（飯田・虫追・内田）の揚水機場更新事業
- ・ 県営農業基盤整備促進事業 : 市原ゴム堰の整備工事

【事業期間】

平成 22 年度 ～ 平成 33 年度

【事業を本年度に実施する理由】

国県と連携を取りながら、計画的な事業実施を行っているため。

【積算根拠】

- ・ 県営農道保全対策事業 31,750千円（負担率25%）
- ・ 県営中山間地域総合整備事業 8,470千円（負担率10%）
- ・ 県営農村地域防災減災事業 5,550千円（負担率14%）
- ・ 県営農業水利施設保全合理化事業 2,000千円（負担率10%）
- ・ 県営農業基盤整備促進事業 1,750千円（負担率10%）
- 合計 49,520千円

《歳入》

- ・ 地方債 公共事業等債 7,300 千円
- 過疎対策事業債 37,500 千円
- ・ 市経由受益者分担金 1,790 千円

【数値目標】

- ・ 県営農道保全対策事業 橋梁耐震化2橋
- ・ 県営中山間地域総合整備事業 用排水施設整備2地区・暗渠排水工7地区・鳥獣害防止柵工3地区
- ・ 県営農村地域防災減災事業 1地区
- ・ 県営農業水利施設保全合理化事業 1地区
- ・ 県営農業基盤整備促進事業 1地区

【効果】

県営事業の費用負担をすることにより、農業経営の効率化、安定化を推進する。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

農業経営の安定化が図られた。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
29,316	46,475

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

引き続き県営事業を負担していくことにより、農業経営の安定化を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定状況	要求額	51,270	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しにより負担金等の減額
	査定額	49,520	

事業名		森林資源活用事業費		事業費		7,068	
事業区分	継続事業			財 源 内 訳	国支出金		
課名	林業水産課				県支出金	1,672	
款	06 農林水産業費				地方債		
項	02 林業費				その他	5,396	
目	02 林業振興費				一般財源		
【事業目的】							
<ul style="list-style-type: none"> 木の駅ひきみ森の宝山直市場の設置により、これまで未利用であった林地残材をエネルギー資源として利活用することで、市民の森林への興味関心を復活させ荒廃していた森林の整備を進めるとともに、森もり券（地域通貨）の活用により地域経済の活性化につなげていく。 平成28年3月に導入した匹見峡温泉の木質バイオマスボイラーへ木質燃料（薪）を供給する。 							
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> 市民が益田市内の森林から搬出した林地残材1t当たりに対し、現金3千円と地域通貨「森もり券」3千円分（合計6千円）を支払い、木質バイオマス等を供給する取組みを推進し、地域林業の発展を促進する。 地域住民への運営ルール、バイオマス事業の基礎知識の説明を行う講義と、チェーンソーの目立て・安全講習、造材講習を通じて必要な技能を習得するための実技を行う講習会等を開催する。 							
【事業期間】							
平成 27 年度 ～ 平成 30 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略に基づき、本市の豊富な資源である森林と木質資源を活かし、木質バイオマスの活用を支援し、林業活性化と就業者の拡大を図るため。							
【積算根拠】							
〔中間土場設置、管理・運営に係る経費〕							
<ul style="list-style-type: none"> 人件費 2,232千円 @160千円×12か月×1名、割増報酬、通勤手当 共済費 490千円 219.28/1000 報償費 1,260千円 @420t×3千円（地域通貨券） 需用費 595千円 消耗品費、印刷製本費等 役務費 125千円 通信運搬費等 委託料 205千円 施設維持管理等委託、地域通貨券運営業務委託 使用料及び賃借料 420千円 木の駅土地・建物借上料 原材料費 1,260千円 @420t×3千円（林地残材買取） 							
〔自伐型林業推進に係る経費〕							
<ul style="list-style-type: none"> 委託料 476千円 伐木・造材・集材技術研修等の開催 負担金補助及び交付金 5千円 自伐協団体年会費 							
【数値目標】							
<ul style="list-style-type: none"> 出荷登録者数：40名（延） 出荷目標数量：420t 							
【効果】							
<ul style="list-style-type: none"> 森林整備の促進、山林資源の有効活用、地域就業の機会創出 中山間地域への定住促進、地域商店の活性化 							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
林地残材を活用する仕組みをつくることで、里山社会の主役である市民の経済的価値観や自然環境・景観保全に対する意識の向上を図ることができた。						一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
						7,748	12,886
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
出荷登録者については、個人の活動として取り組まれている事例が多く、より安全で効率のよい安定した供給システムとしていくため、地域コミュニティで形成する地域組織への呼びかけやシステム登録者のグループ化の推進を図る。							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します				
		具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興				
予算査定 状況	要求額	7,068		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	7,068					

事業名	森の守り人づくり事業費	事業費	27,935
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	林業水産課		県支出金
款	06 農林水産業費		地方債
項	02 林業費		その他
目	02 林業振興費		一般財源

【事業目的】

林業振興、人口拡大、及び地域の活性化を図るため、“地域おこし協力隊制度”を活用し、本市の多面的機能を有する森林を次世代に向けて保持するとともに自伐型林業を展開し、モデル事例として地域に示す。

【事業内容】

人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、都市住民を積極的に誘致し、地域おこし協力隊員として委嘱し、3年間、益田市有林において「自伐型林業」を実践、普及しながら、当該地域への定住・定着を図ることにより自治力向上を目指す。

【事業期間】

平成 27 年度 ～ 平成 36 年度

【事業を本年度に実施する理由】

・まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略に基づき、林業振興と地域の活性化を図るため、都市住民を積極的に誘致し、「自伐型林業」を実践しながら、新たな林業就業及び地域雇用の拡大につながる人材育成を行う必要があるため。

【積算根拠】

〔地域おこし協力隊員の活動に要する経費〕

- ・人件費 15,936千円 @166千円×12か月×8名
- ・共済費 3,495千円 219.28/1000
- ・報酬費 804千円 作業道・特殊伐採等講師報酬
- ・旅費 1,302千円 東京、松江、奥出雲町等
- ・需用費 1,945千円 消耗品費、燃料費等
- ・役務費 28千円 蜂アレルギー検査料等
- ・委託料 1,236千円 協力隊研修に係る委託料
- ・使用料及び賃借料 1,742千円 車両借上料等
- ・備品購入費 250千円 チェーンソー等の購入
- ・負担金補助及び交付金 800千円 技能講習等の受講料等

〔地域おこし協力隊員の募集等に要する経費〕

- ・旅費 375千円 東京
- ・需用費 22千円 募集・PRに要する消耗品費

【数値目標】

平成29年度地域おこし協力隊員受入（定住者数）：3名

【効果】

・都市部から意欲ある人材を積極的に受け入れることにより、新たな視点・発想により本市の地域資源等の魅力を再発見し、地域力の維持・活性化が図れる。
 ・これまで手の行き届かなかった市有林、民有林において適切な間伐を実施することで、森林再生や地域創生が図れる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

地域おこし協力隊として雇用した5名が、自伐型林業の実践、普及活動を行う上で必要となる知識や実務能力の向上を図り、地域への定住・定着を図ることができた。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
10,711	20,501

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

隊員の活動状況をサイト、広報誌等でPRする。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します
	具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援
予算査定状況	要求額	31,979
	査定額	27,935

【予算査定概要】
 事業費精査
 報償費、旅費、需用費等の減額

事業名	山のみち林道プロジェクト事業費	事業費	13,156	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課		県支出金	4,739
款	06 農林水産業費		地方債	8,400
項	02 林業費		その他	
目	03 森林土木事業費		一般財源	17

【事業目的】

県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線に対し事業負担をすることにより、匹見町道川地区から矢尾地区、美都町都茂地区の「みと自然の森」を連絡するこの地域の一角の森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られるとともに、本地域の集落では安全で安心して暮らせる生活環境の改善が図られる。

【事業内容】

- ・森林基幹道「匹見美都線」 L=3.6km W=5.0m
- ・森林管理道「美都線」 L=3.7km W=4.0m
- ・森林管理道「春日山線」 L=3.1km W=5.0m

【事業期間】

平成 26 年度 ~ 平成 35 年度

【事業を本年度に実施する理由】

島根県と連携を取りながら、計画的な事業実施を行っているため。

【積算根拠】

事業実施に係る事務費	4,739 千円	
・旅費	124 千円	(用地交渉)
・需用費	115 千円	(事務消耗品等)
・公有財産購入費	2,000 千円	(用地買収費)
・補償補填及び賠償金	2,500 千円	(立木補償費)
負担金補助及び交付金	8,417 千円	(事業負担金)
森林基幹道「匹見美都線」	0 千円	(負担率 0 %)
森林管理道「美都線」	3,417 千円	(負担率 6.7 %)
森林管理道「春日山線」	5,000 千円	(負担率 10 %)

《歳入》

- ・地方債（過疎対策事業債） 8,400 千円
- ・山のみち林道プロジェクト事業委託金 4,739 千円

【数値目標】

本年度事業内容の完了

【効果】

県営事業を負担することにより、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

県営事業を負担することにより、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られた。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
5,010	11,859

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

引き続き県営事業を負担することで、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図ることができる。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します	
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備	
予算査定状況	要求額	13,156	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	13,156	

事業名		山のみち林道整備事業費		事業費	2,700
事業区分	継続事業			国支出金	
課名	匹見総合支所地域づくり推進課			県支出金	
款	06 農林水産業費			地方債	2,700
項	02 林業費			その他	
目	03 森林土木事業費			一般財源	
【事業目的】					
<p>森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図るため、県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線(益田市匹見町道川地区から落合地区、同市美都町都茂地区を連絡する林道3線)の内、林道春日山線については、森林管理道として県営林道事業で実施され、工事及び立木補償については、県で施工されるが、用地測量・用地買収登記等については、市において実施することとなる。</p>					
【事業内容】					
<p>森林管理道「春日山線」 L=2.9km W=5.0m</p>					
【事業期間】					
<p>平成 27 年度 ~ 平成 31 年度</p>					
【事業を本年度に実施する理由】					
<p>島根県と連携を取りながら、計画的な事業実施を行っているため。</p>					
【積算根拠】					
<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 29千円(用地交渉) ・需用費 8千円(燃料費) ・役務費 3千円(通信運搬費他) ・委託料 1,500千円(測量) ・公有財産購入費 1,160千円(用地購入費) 					
【数値目標】					
<p>森林管理道「春日山線」 L=2.9km W=5.0m</p>					
【効果】					
<p>用地測量、用地費等を負担することにより県営事業を早期に進めることができ、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られる。</p>					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
<p>用地測量を実施したことにより県営事業が進み、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られた。</p>				一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
				15	5,967
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
<p>地権者に対する県営事業による立木補償と市で行う用地買収について連携を図り、事業を円滑に実施し森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図る。</p>					
総合振興計画	基本目標	IV 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状況	要求額	2,700	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	2,700			

事業名		海の守り人づくり事業費		事業費		1,220	
事業区分	継続事業			財 源 内 訳	国支出金	610	
課名	林業水産課				県支出金		
款	06 農林水産業費				地方債		
項	03 水産業費				その他	600	
目	02 水産振興費				一般財源	10	
【事業目的】 UIターン者の新規漁業就業希望者を研修生として雇用し、漁業技術等の習得のための研修を実施する漁業経営体に対し、研修に必要な経費等を助成することにより、新たな雇用を創出し新規漁業者を確保するとともに、担い手を育成し漁業の持続的な発展を図る。							
【事業内容】 ・UIターン者を受入れ漁業研修を実施する経営体への研修に係る経費等の一部補助 ・漁業就業フェアへの参加							
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 30 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 経営体の漁業従事者の減少・高齢化が進んでおり、後継者の育成を早急に図る必要がある。							
【積算根拠】 ・旅費 大阪 @69,780円(1泊2日)×1回=70千円 ・補助金 賃金補助 H27雇用対象者：500千円 H29雇用対象者：650千円							
【数値目標】 新規漁業研修受入人数：1名 (H27年度～H31年度 5名(延))							
【効果】 県内外からのUIターン者を受け入れることで人口増に結び付くとともに、安定した就業の場が確保でき、漁業従事者数の増加につながる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 受け入れ漁業経営体の努力もあり、平成27年9月より目標値であった1名の目標が達成できた。							
				一昨年度 決算額		昨年度 決算見込額	
				450		970	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 漁業者の高齢化・後継者不足が深刻な課題であり、課題解決に向けて、積極的に就職フェアに出席し人材確保に努めるとともに、インターネット等による情報発信及びふるさと島根定住財団と連携し人材確保に努める。							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します				
		具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援				
予算査定 状況	要求額	1,970		【予算査定概要】 事業費精査 見込額精査による補助金の減額			
	査定額	1,220					

事業名		漁船導入緊急支援事業費		事業費		4,300	
事業区分	新規事業			財 源 内 訳	国支出金		
課名	林業水産課				県支出金	4,300	
款	06 農林水産業費				地方債		
項	03 水産業費				その他		
目	02 水産振興費				一般財源		
【事業目的】 漁船リース事業により、生産量が高く効率的な競争力の高い漁船を導入することで、収益性を大幅に改善し、自力で次の漁業の更新が可能となるように資金を蓄積する力を高めることにより、漁業者の育成及び支援を図る。							
【事業内容】 漁船リース事業者に対して、漁船建造費の一部を補助することにより、漁業者の負担を軽減する。							
【事業期間】 平成 29 年度 ～ 平成 30 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 漁船の老朽化、高船齢化が進んでおり、漁船の更新が進まなければ漁業は存続の危機に陥るため、早急な漁船の更新が求められている。							
【積算根拠】 ・ 補助金 4,300千円							
【数値目標】 リース事業者：1件							
【効果】 漁船リース事業により漁船の更新及び漁獲量や魚価向上が改善し、持続可能な漁業が可能となる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
					一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額	
					—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します				
		具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援				
予算査定 状況	要求額	4,300		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	4,300					

事業名		水産物供給基盤機能保全事業費		事業費		7,000	
事業区分	継続事業			財 源 内 訳	国支出金		
課名	農業振興課				県支出金	3,500	
款	06 農林水産業費				地方債		
項	03 水産業費				その他		
目	03 漁港費				一般財源	3,500	
【事業目的】 一定規模以上の漁港(小浜・津田)の機能保全計画(長寿命化計画)を策定する。							
【事業内容】 ・施設の現状調査(施設の整備状況・施設管理状況・課題の整理) ・施設の機能診断(簡易又は詳細調査による施設機能診断・健全度(老朽化)の評価) ・機能保全対策の検討(対策工法・対策時期・対策コスト・日常管理計画)							
【事業期間】 平成 28 年度 ~ 平成 29 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 平成29年度までが機能保全計画の補助対象期限であり、2か年間で2港の計画策定を行う必要があるため。							
【積算根拠】 委託料(1港) □ 7,000 千円 《歳入》 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 3,500 千円							
【数値目標】 機能保全計画の策定 H29津田漁港							
【効果】 老朽化対策を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図る							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 H28：小浜漁港について老朽化対策に係る計画策定を行った。							
				一昨年度 決算額		昨年度 決算見込額	
				—		7,000	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 津田漁港についても、円滑に実施できるよう関係団体及び利用者と連携を図り実施していく。							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します				
		具体施策	⑤川と海の恵みを活かした水産業の振興				
予算査定 状況	要求額	7,000		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	7,000					

事業名	産業支援センター運営事業費	事業費	2,577	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	産業支援センター		県支出金	
款	07 商工費		地方債	1,200
項	01 商工費		その他	
目	02 商工振興費		一般財源	1,377

【事業目的】

平成21年度策定（平成23年度更新）した産業振興ビジョンに掲げた「人材育成・確保」、「地元企業支援（ものづくり）」、「農商工連携」の3本柱を推進することにより、自立した地域経済の確立を目指す。

【事業内容】

- ・現場主義を徹底し、企業訪問等を通じたニーズの把握、課題解決を図る。
- ・農商工連携による商品開発、販売促進のための専任のコーディネーターを配置し、事業推進を図る。
- ・益田市中小企業・小規模企業振興基本条例制定により、関係機関で組織する商工業振興会議で、中小企業・小規模企業の課題解決につながる振興策について協議・検討を行う。

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

産業振興ビジョンの推進に関する必要運営経費であるため。

【積算根拠】

- ・益田市商工業振興委員会経費（報償、旅費） 320千円
- ・関係機関連絡調整旅費、職員研修等旅費 284千円
- ・産業支援コーディネーター委託料（1人） 1,200千円
- ・車両借上料（共用車2台） 402千円
- ・燃料費等経費 371千円

【数値目標】

- ・国県等の補助事業採択 2件
- ・市内加工団体等訪問指導 10社

【効果】

- ・県及び商工団体等の連携によって、地域企業の課題解決、技術力向上につながる。
- ・高校生の県内就職率の向上も含め、雇用の場の確保等につながる。
- ・農商工連携による新たな商品開発・販売促進につながる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

・平成22年4月に設置以降、企業訪問を通じて課題解決や事業提案に努めているほか、毎月連絡会（県、市、商工団体）を開催し、支援機関同士の情報共有を行っている。
 ・地元農林産品を活かした商品開発と販路拡大による地場産業の振興につながっている。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
2,334	2,355

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

今後さらに関係団体との連携を深めながら、地域全体として中長期的な戦略づくりを進めていく。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います
	具体施策	②新規事業に取り組む起業家の育成支援

予算査定 状況	要求額	2,627	【予算査定概要】 事業費精査 需用費を減額
	査定額	2,577	

事業名		産業振興推進事業費		事業費		3,750	
事業区分	継続事業			財 源 内 訳	国支出金		
課名	産業支援センター				県支出金		
款	07 商工費				地方債	3,600	
項	01 商工費				その他		
目	02 商工振興費				一般財源	150	
【事業目的】 平成21年度策定（平成23年度更新）した「益田市産業振興ビジョン」に基づき、新分野（特に新商品開発、販路開拓）に挑戦する企業を支援することにより、自立した地域経済の確立を目指す。							
【事業内容】 ・新規創業者への記帳代行経費の助成事業 ・商品開発及び販路拡大等新たな取組みにチャレンジする企業への補助金							
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 31 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 地域の資源を活かした新たな取組を行う業者を支援し、地域経済の自立を目指すため。							
【積算根拠】 ・バイヤー等招聘等経費（報償費・旅費） 150千円 ・設備貸与制度補助金 500千円 ・創業フォローアップ支援補助金 900千円 ・産業活性化支援補助金 2,200千円 （産業創出チャレンジ：1,000千円、商談会等出展支援：400千円、海外市場開拓支援：300千円、地域商品リニューアル：500千円）							
【数値目標】 ・創業フォローアップ支援：15件/年 ・新商品開発等支援：延べ9件/年（新商品開発等：2件 販路開拓：4件 海外市場開拓：1件 地域産品リニューアル：1件 設備貸与：1件）							
【効果】 ・本制度利用相談など、新分野に挑戦する企業の発掘につながる。 ・新規創業や新分野進出、事業拡大を支援することによる新規雇用者の増加につながる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
・問い合わせ相談も含め、今後も要望は高い事業であると考えている。 ・新規創業者の把握は、以前は商工団体が主であったが、市内税理士へ本制度の周知が進んだことから、幅広い形での対象者の掘り起こしに結び付いている。				一昨年度 決算額		昨年度 決算見込額	
				3,178		3,992	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・これまで以上に計画段階からブラッシュアップを重ねるとともに、事業成果発表会等の設定など認定企業の取組の“見える化”を行い、意識醸成と本支援制度の更なるPRを図っていく。 ・総合戦略にある「定住の基盤となるしごとをつくる」の具体的な取組みとして、事業安定に向けた支援など、商工団体等と一体となって、フォローアップを行う。							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います				
		具体施策	②新規事業に取組む起業家の育成支援				
予算査定 状況	要求額	3,765		【予算査定概要】 事業費精査 旅費を減額			
	査定額	3,750					

事業名	益田市地域商業等支援事業費	事業費	2,632	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	産業支援センター		県支出金	1,316
款	07 商工費		地方債	
項	01 商工費		その他	
目	02 商工振興費		一般財源	1,316

【事業目的】

地域商業の活性化と振興のために、中心市街地や中山間地域での新規創業・事業継続・事業承継を支援する。

【事業内容】

新規創業・事業継続・事業承継するにあたり必要な建物取得・建築・改装・備品購入・家賃・広告宣伝費の補助

①建物取得・建築・改装・備品購入：補助率1/4

②家賃(交付期間12月)・広告宣伝費：補助率1/3

※上限：補助金額1店舗に1,000千円(①②計)

平成 27 年度 ~ 平成 29 年度

【事業を本年度に実施する理由】

地域商業活性のため、中心市街地においては空店舗対策が、中山間地域においては買い物不便対策が求められており、新規創業・事業継続・事業承継が求められているため。

【積算根拠】

- ・継続事業分 2件 補助事業対象額 395千円
(うち補助額 132千円(財源内訳：県 5/10、市 5/10))
- ・平成29年度交付決定予定見込 3件 補助事業対象額 10,000千円
(うち補助額 2,500千円(財源内訳：県 5/10、市 5/10))

①建物取得・建築・改装・備品購入：補助率1/4

②家賃(交付期間12月)・広告宣伝費：補助率1/3

※上限：補助金額1店舗に1,000千円(①②計)

【数値目標】

新規創業・事業継続・事業承継：3件

【効果】

- ・商店街・商業集積において業種構成の見直しと地域の生活利便性の向上
- ・中心市街地及び中山間地域の活性化

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・平成26年度実績 新規0店舗
- ・平成27年度実績 新規2店舗
- ・平成28年度実績 新規4店舗

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
1,590	3,580

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

県補助金の制度改正により、平成24年度から交付決定額の1/2を市町村が負担する。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います	
	具体施策	②新規事業に取り組む起業家の育成支援	
予算査定 状況	要求額	2,632	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	2,632	

事業名	地域雇用拡大推進事業費	事業費	5,000
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金 2,500
課名	産業支援センター		県支出金
款	07 商工費		地方債
項	01 商工費		その他 2,500
目	02 商工振興費		一般財源

【事業目的】

地域の雇用の維持拡大に寄与する取組み（新規創業、事業拡大など）に対して、金融機関をはじめとする支援機関と連携して支援する。

【事業内容】

地域雇用拡大推進事業補助金

対象事業	対象経費	限度額	補助率	備 考
新規創業促進	創業及び販路開拓に要する経費	5,000千円	1/2	有識者による審査会（年2回）を開催し、優秀な事案より決定する
既存事業拡大	事業拡大に要する経費			

【事業期間】

平成 27 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

- ・依然として厳しい経済環境では事業所の減少が進み雇用の場が減少している。
事業所数 3,166 (H13) → 2,919 (H18) → 2,897 (H21) → 2,685 (H24) → 2,773 (H26)
- ・行政単独の支援施策ではなく、支援機関特に金融機関との連携（協働）など地域の総力を挙げた取組みが求められている。

【積算根拠】

- 地域雇用拡大推進事業補助金
- ・新規創業促進 2,500千円
 - ・既存事業拡大 2,500千円

【数値目標】

今後3年間で10名の新規雇用を創出

【効果】

- ・新規雇用を計画する取組を対象事業として想定しており、本取組によって地域に新たな雇用の場が創出される。
- ・支援機関（特に金融機関）との連携強化により、対象者への資金面も含め事前の計画立案から事業実施まで、これまで以上に効果的かつ継続的な支援体制の構築が図れることが期待される。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

H28年実績 既存事業拡大 3件認定 4名の雇用創出（予定）

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
6,500	5,000

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

金融機関、支援機関と連携し、新規創業・既存事業拡大の動きを掴み、支援制度の周知に努める。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います	
	具体施策	②新規事業に取組む起業家の育成支援	
予算査定 状 況	要求額	5,000	【予算査定概要】 要求額のとおり ※地域振興基金を充当
	査定額	5,000	

事業名	産品販路拡大支援事業費	事業費	984
事業区分	継続事業	財源内訳	国支出金
課名	産業支援センター		県支出金
款	07 商工費		地方債
項	01 商工費		その他
目	02 商工振興費		一般財源

【事業目的】

地域特性を活かした付加価値の高い商品の開発を進め、特産品の情報発信と販売促進を通じた流通拡大により、地域産業の活性化を目指す

【事業内容】

特産品の販路開拓・拡大のための商談会等への参加や各種宣伝媒体を活用した情報発信

【事業期間】

平成 22 年度 ~

【事業を本年度に実施する理由】

「益田市産業振興ビジョン」や「益田市産業振興アクションプログラム」にも位置づけられている「地域資源を活用した産業の振興」を図るため

【積算根拠】

販路拡大業務旅費	312千円
産品販売促進カタログ印刷代	300千円
販売促進用サンプル代	80千円
販売促進用サンプル等送料	84千円
カタログデザイン制作委託料	100千円
石見ガイド負担金	108千円

【数値目標】

商談会等への参加 5件

【効果】

広報や宣伝を通じ、特産品の情報発信と販売促進ができる
市外の事業者とのネットワークが構築され、ビジネスマッチングの機会が広がる

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・FACEBOOK「益田のおすすめ特産品情報」開設及び情報誌「益田浪漫」発行による広域的な益田ファン獲得のため情報発信を行った。
- ・市内生産者及び商業者と連携した取り組みを強化することで、地元産品の具体的な商品化に向けて取り組んだ。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
1,340	2,500

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

これまでの実績を踏まえて、イベント後も継続したつながりが持てるような仕組みづくりを引き続き行うとともに、効率的で効果的な運営手法を構築する。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	2. 地域に根づく食育・食農教育を推進します
	具体施策	③特産品等の高付加価値化の推進

予算査定状況	要求額	1,111	【予算査定概要】 事業費精査 旅費及び需用費の減額
	査定額	984	

事業名	産業人材育成支援事業費	事業費	590
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	産業支援センター		県支出金
款	07 商工費		地方債
項	01 商工費		その他
目	02 商工振興費		一般財源

【事業目的】

研修を通じた在職者の技術力向上を図るとともに、企業と学校をコーディネートすることで、地元就職率の向上・地域の良さを見つめ直す機会を創出し、「産業振興ビジョン（自立した地域経済の確立）」の達成を目指す。

【事業内容】

- ・大学生確保対策事業（対象者：大学生）
- ・理科系人材育成事業（対象者：小中学生、高校生）
- ・研修費支援事業（対象者：在職者等）

【事業期間】

平成 27 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

産業振興ビジョンにおいても、「人材育成」は重要な取り組みと位置づけており、在職者向け支援と地元企業への新規学卒者確保を継続して取り組むことが必要である。

【積算根拠】

- ・学生対象講演会経費 11千円
- ・ものづくり産業人材育成経費 129千円
- ・海外研修等激励金 50千円
- ・産業人材育成支援補助金 400千円

【数値目標】

- ・産業人材育成支援補助金 8件/年 (50,000円×8件)
- ・高校生の新規就職者の地元就職率 40%

【効果】

- ・高校生の新規就職者の地元就職率の向上につながる。
- ・在職者の研修や資格取得等を促進することにより、地域の技能伝承と企業の競争力の強化につながる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・地元高校での企業ガイダンスの開催や中学校での起業家教育の実施などにより、ふるさと益田での地元就職へ結びつける活動を実施した。
- ・研修費助成 平成27年度：5件 平成28年度：1件

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
960	3,463

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

地域を見直す機会や進路について考えるきっかけとして、小中高等学校と企業との連携をさらに深めることが必要である。また職場体験の受入や社会人講師の紹介等のサポートにも力を入れていくことで地元企業の魅力化を推進する。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います
	具体施策	②新規事業に取り組む起業家の育成支援

予算査定 状況	要求額	590	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	590	

事業名		新卒者等情報発信事業		事業費		143	
事業区分	新規事業			財 源 内 訳	国支出金		
課名	産業支援センター				県支出金		
款	07 商工費				地方債		
項	01 商工費				その他		
目	02 商工振興費				一般財源	143	
【事業目的】 新規高校卒業者等にSNS等を利用し、地元の企業情報、イベント情報を発信し、地域の良さを見つめ直す機会を創出し、地元就職率の向上につなげる。							
【事業内容】 ・新卒者等情報発信事業（対象者：新卒者・既卒者）							
【事業期間】 平成 29 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】 産業振興ビジョンにおいても、「人材育成・確保」は重要な取り組みと位置づけており、新卒者等へ地元企業情報、イベント情報を発信し、新卒者確保に取り組むことが必要である。							
【積算根拠】 ・関係機関調整旅費 14千円 ・地元企業情報、イベント情報発信経費 129千円							
【数値目標】 ・進学者の登録者数 100名							
【効果】 ・地元企業情報や地元イベント情報など益田の魅力を発信し、益田市出身者と交流し、ふるさとに帰ってくるきっかけづくりを行うことで地元就職率の向上につながる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
					一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額	
					—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います				
		具体施策	②新規事業に取り組む起業家の育成支援				
予算査定 状況	要求額	143		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	143					

事業名	企業誘致推進事業費		事業費	1,813
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金
課名	産業支援センター			県支出金
款	07 商工費			地方債
項	01 商工費			その他
目	03 企業誘致費			一般財源
【事業目的】 企業訪問をはじめとする企業誘致活動を実施し、益田市への企業誘致を推進する。				
【事業内容】 企業訪問、立地企業へのフォローアップ活動等を行い、関東・近畿・東海・中国地方の企業に益田市のPRを行う。				
【事業期間】 平成 23 年度 ~				
【事業を本年度に実施する理由】 東日本大震災の発生以降、企業のリスク分散意識が高まってきており、積極的な誘致活動を行うため。				
【積算根拠】				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致活動旅費 1,038千円 ・ 消耗品費 43千円 ・ 印刷製本費 150千円 ・ 通信運搬費 96千円 ・ ファクトリーパーク除草作業委託料 486千円 				
【数値目標】 企業訪問の実施 80件（新規3件）				
【効果】 継続企業訪問、新規企業訪問を実施し、企業の益田市への関心を高め、益田市への企業誘致を推進する。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県立地計画認定企業 1社 (H28) ・ 年間企業訪問を120社程度実施 				
			一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
			2,724	2,174
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県（企業立地課、東京・大阪・広島事務所等）と連携を取りながら企業誘致を図る。 ・ 更なる企業誘致の推進を図るために新規の企業訪問、情報収集を実施する。 				
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち		
	基本施策	3. 市内の産業構造や基盤を強化します		
	具体施策	②石見臨空ファクトリーパーク等への新規企業の立地促進		
予算査定 状況	要求額	1,813	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	1,813		

事業名	歴史・文化を活かした交流拡大事業費	事業費	3,122	
事業区分	継続事業	財源内訳	国支出金	
課名	観光交流課		県支出金	
款	07 商工費		地方債	
項	01 商工費		その他	3,110
目	04 観光費		一般財源	12

【事業目的】

交流人口の拡大（インバウンド含む）のため、益田市の固有の歴史・文化資源のブラッシュアップ及び旅行商品化を図る（目的を同じくする団体への支援を含む）。また、ブラッシュアップされた観光商品を消費者に届け、旅行の喚起を図るため、効果的・効率的な情報発信体制の整備を実施する。また、その過程を通じ、日本遺産への登録を目指す。

【事業内容】

- 益田市の豊かな歴史・文化資源を活かした交流人口拡大
- ・日本遺産登録の条件となる「歴史文化基本構想」の策定
 - ・歴史・文化に関する研究の蓄積と情報発信
⇒市、県、東京大学史料編纂所の共同研究の成果発表として開催される、グラントワ企画展「石見の中世領主展（仮）」の情報発信や誘客に向けた取り組み
 - ・歴史愛好家に訴求力のある観光資源の造成と情報発信
まち歩き観光の推進、「中世の食」を柱とした観光誘客、ライトアップ演出の充実ほか
 - ・歴史・文化を活かした活動団体への補助

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

この間の取り組みにより、歴史・文化を活かした交流人口拡大に向け、市内外での関心が高まりつつある。このような中、県・市・東京大学史料編纂所との共同研究の成果発表として開催される企画展に向けて、この間培われてきた機運や観光商品（「中世の食」満喫プラン等）、観光基盤（音声ガイドサービス）を最大限に活用し、交流人口拡大を図る必要があるため。

【積算根拠】

- ・旅費 355 千円 松江市 14,000円×1人×3回＝ 42,000円
広島市 10,500円×2人×1回＝ 21,000円
平戸市（1泊2日） 57,660円×2人×1回＝115,320円
東京都（2泊3日） 88,060円×2人×1回＝176,120円
- ・需用費 277 千円 印刷製本費（チラシ印刷） @20円×10,000部×1.08＝216,000円ほか消耗品費
- ・役務費 130 千円 音声ガイド運用料
- ・委託料 1,650 千円 ライトアップ演出（万葉公園）、広告委託料、ノベルティ制作委託料
- ・使用料及び賃借料 10 千円 （音声ガイド使用料）
- ・負担金補助及び交付金 700 千円 山口DC負担金、交流拡大事業費補助金

【数値目標】

- ・観光入込客数 1,000,000人
- ・歴史企画展入場者数 20,000人／3回（H29～31）

【効果】

本事業の実施は、民の力の引き上げに寄与し、目的達成に向けて相乗効果が得られる。また、益田市固有かつ大きな特長であるその豊かな歴史・文化の魅力を高める事業であり、他市町村との差別化により誘客が期待できる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

官民を挙げた歴史・文化を活かした交流人口拡大に向けた事業展開により、機運の醸成が図られた。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
—	3,210

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

醸成された機運を継続するため、民間の活力を十分に引き出すこと。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	5. 観光・交流を促進します
	具体施策	①地域特性を活かした観光開発

予算査定状況	要求額	3,210	【予算査定概要】 事業費精査 旅費の減額 ※地域振興基金を充当
	査定額	3,122	

事業名	少年スポーツ都市交流事業費	事業費	666
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	観光交流課		県支出金
款	07 商工費		地方債
項	01 商工費		その他
目	07 都市交流費		一般財源

【事業目的】

益田市と友好交流都市である川崎市において、少年スポーツ団体の派遣・受入を図り、子ども達が地域間のスポーツ交流の一環として、互いに交流を深めるとともに、スポーツ力の向上とスポーツの振興を目的とする。

【事業内容】

川崎市訪問においては、「川崎市青少年の家」に宿泊し、交流種目の団体の子ども達以外にも他の団体の子ども達との交流を実施するとともに、川崎市の施設見学等も行う。益田市受入においては、益田の自然に親しんでもらう体験も取り入れ、地域の大人や子ども達との交流事業も合わせて実施する。

平成23年度 益田市→川崎市：少年柔道チーム	川崎市→益田市：少年卓球チーム
平成24年度 益田市→川崎市：ミニバスケットボール	川崎市→益田市：ミニバスケットボール
平成25年度 益田市→川崎市：ソフトテニス	川崎市→益田市：ミニバスケットボール
平成26年度 益田市→川崎市：バレーボール（女子）	川崎市→益田市：ソフトテニス
平成27年度 益田市→川崎市：サッカー（男子）	川崎市→益田市：バレーボール（女子）
平成28年度 益田市→川崎市：陸上	川崎市→益田市：ミニバスケットボール

【事業期間】

平成 20 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

少年期における他地域との交流体験により、心身の成長を促し、また、交流事業の継続実施により経済面での交流も見込まれる。

【積算根拠】

- 〔益田市から川崎市への派遣経費〕
 - ・旅費 79千円（担当職員随行旅費1名分）
 - ・補助金 300千円（川崎市へ派遣する団体に対する事業実施補助金）
- 〔川崎市から益田市に受け入れる際の経費〕
 - ・需用費 19千円（飲物・消耗品等）
 - ・借上げ料 233千円（バス借上げ料、会場借上げ料）
 - ・補助金 35千円（益田市へ受け入れる団体に対する事業実施補助金）

【数値目標】

- 平成29年度予定
- ・川崎市派遣 1団体 参加人数20名程度
 - ・益田市受入れ1団体 参加人数20名程度

【効果】

子ども達の体力の向上とスポーツの振興、そして地域間交流の促進と経済交流の拡大にもつながる。また、受入れの際の対応として地域のボランティア活動の推進と地域の活性化につながっている。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

この事業を契機として、各体育協会、競技団体間において独自に交流事業が展開され、スポーツの振興及び体力の向上と地域の活性化につながっている。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
599	666

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

スポーツを通して交流を深める中で、今後さらに交流実績のない競技や大学、社会人を取込むなど交流の対象拡大を目指すとともに経済交流にまで幅を広げられるよう努める。

総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	5. 生涯スポーツ社会の実現に取り組みます	
	具体施策	②スポーツイベントを通じた地域間交流の推進	
予算査定状況	要求額	666	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	666	

事業名	都市交流推進事業費	事業費	2,235
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	観光交流課		県支出金
款	07 商工費		地方債
項	01 商工費		その他
目	07 都市交流費		一般財源

【事業目的】

姉妹都市である大阪府高槻市、様々な交流の進む神奈川県川崎市や大阪府豊中市等との都市交流を推進することにより、交流人口の増加、市の知名度向上、経済活性化を促進する。
また、現在の少年スポーツ交流支援の他、文化交流についても支援を行い、市民の文化力向上につなげる。

【事業内容】

- ・高槻市からの交流団受け入れ事業及び派遣事業
- ・川崎市からの文化交流団受け入れ事業、イベントへの参加
- ・豊中市との交流事業、イベントへの参加

【事業期間】

平成 25 年度 ~

【事業を本年度に実施する理由】

本市は、昭和46年の匹見町と大阪府高槻市との姉妹都市提携を継承するとともに、神奈川県川崎市とも、地域密着の交流事業や地域間の観光ツアー催行等、交流事業が盛んになってきている。
また、平成25年に友好提携を結んだ大阪府豊中市との交流を進めることとし、これらの市との関係を更に深め、文化振興、産業・経済の活性化を促すために、本年度の事業実施が必要である。

【積算根拠】

- ・旅 費 235千円
- ・益田市都市交流協議会補助金 2,000千円
高槻市との親子ツアーや小学生修学旅行の受け入れ等の交流事業に関する経費、川崎市市民祭り等への出店及び文化交流団受け入れ経費、豊中市との交流活動に係る経費等

【数値目標】

新規交流事業 2件

【効果】

都市交流を推進することにより、交流人口の増加を図り、市の知名度向上や、文化・スポーツ力の向上、経済活性化が期待できる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

	平成27年度	平成28年度
・高槻市との交流 (受入)	5団体 119名	4団体 87名
・川崎市との交流 (受入)	2団体 15名	2団体 59名
(派遣)	8団体 37名	11団体 41名
・豊中市との交流 (派遣)	1回 4名	1回 4名

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
3,892	3,400

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

行政のみでなく、民間の機関を含めた取組を推進し、独自の交流を発展させ、更に経済効果を見込める事業展開を目指す。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	5. 観光・交流を促進します
	具体施策	④国内交流・国際交流の推進

予算査定 状況	要求額	2,235	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	2,235	

事業名	コンベンション誘致事業費	事業費	903	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	観光交流課		県支出金	
款	07 商工費		地方債	
項	01 商工費		その他	900
目	07 都市交流費		一般財源	3

【事業目的】

経済的・社会的波及効果の大きなコンベンション（大会・会議等）誘致を目的とした事業を展開する。

【事業内容】

- ・実施会場候補施設や宿泊施設との連携促進
- ・近隣市町との連携促進
- ・誘致促進に係る会議等への出席
- ・パンフレット作成
- ・くにびきメッセとの連携による誘致活動
- ・コンベンション開催助成

【事業期間】

平成 26 年度 ~

【事業を本年度に実施する理由】

人口拡大計画事業に基づき、コンベンションを誘致する必要があるため。

【積算根拠】

- ・旅 費 269千円 松江 14,000円×1人×2回= 28,000円
東京（2泊3日） 88,060円×1人×2回=176,120円
大阪（2泊3日） 64,000円×1人×1回= 64,000円
- ・需用費 154千円 消耗品費 49,000円
印刷製本費 105,000円
(誘致パンフレット印刷製本：71,928円、コピー料：32,400円)
- ・役務費 60千円 郵券料：10,000円、神楽上演手数料：50,000円
- ・負担金補助及び交付金 420千円 くにびきメッセ賛助会員年間費 20,000円
コンベンション開催支援補助金 200,000円×2件

【数値目標】

コンベンション誘致 2件

【効果】

コンベンション（大会・会議等）誘致により、経済活性化、交流人口の拡大が図られる。
また、コンベンションへの参加者は、滞在時間の延長及びリピーター率が高く、定住へ結びつく可能性も期待できる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・H27年度誘致実績
中・四国身体障害者施設協議会事務管理研修会開催
(参加者58名、内宿泊者54名)
- ・くにびきメッセと連携した誘致活動（H27年度大阪・東京各1回、H28年度東京1回）

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
594	939

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

くにびきメッセとの連携に加え、益田市に適したコンベンションの誘致に向け、独自の取り組みも行う。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち
	基本施策	5. 観光・交流を促進します
	具体施策	④国内交流・国際交流の推進

予算査定 状況	要求額	903	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	903	

事業名	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	事業費	87,990	
事業区分	継続事業	財源内訳	国支出金	
課名	観光交流課		県支出金	
款	07 商工費		地方債	78,300
項	01 商工費		その他	
目	08 空港対策費		一般財源	9,690

【事業目的】

東京線については、2往復運航による更なる利便性の向上、大阪線については、運航期間拡大を目指し、利用者の拡大を図る。利用圏域住民の高速交通網の確保・充実を図る。

【事業内容】

利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組み、東京・大阪からの利用者の拡大及び地元利用者の拡大を図る。
 主な事業としては、東京イン対策事業、大阪イン対策事業、地元アウト対策事業、空港PR事業、その他協議会運営に係る事業（人件費、事務費等）

【事業期間】

萩・石見空港が存続する間

【事業を本年度に実施する理由】

萩・石見空港の存続、空港利用の促進を図るため、継続して事業実施する必要があるため。

【積算根拠】

益田市負担金 87,990千円
 （通常負担金43,103千円、特別負担金29,887千円
 緊急対策負担金15,000千円）
 ※圏域負担金総額 105,000千円
 （通常負担金53,148千円、特別負担金36,852千円
 緊急対策負担金15,000千円）

(単位:千円)

	通常負担金	特別負担金	計	負担率	緊急対策負担金	合計
浜田市	3,508	2,432	5,940	6.6%	0	5,940
津和野町	1,807	1,253	3,060	3.4%	0	3,060
吉賀町	584	405	989	1.1%	0	989
萩市	3,933	2,727	6,660	7.4%	0	6,660
阿武町	213	148	361	0.4%	0	361
益田市	43,103	29,887	72,990	81.1%	15,000	87,990
計	53,148	36,852	90,000	100.0%	15,000	105,000

【数値目標】

- ・東京線目標利用者数 134,000人「有償旅客数」（適正機材：166人乗りで 55.3%相当）
- ・大阪線目標利用者数 2,150人「有償旅客数」（適正機材：74人乗り 運航期間18日間 80.7%）

【効果】

利用圏域の市、町、県、経済団体、その他関係者と一体になって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組むことで、東京、大阪からの観光客の誘致が強化され、地元利用者の増加も期待される。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・平成27年度
 [東京線] 搭乗率 55.2% 搭乗者数 122,472人
 [大阪線] 搭乗率 49.9% 搭乗者数 3,250人 (7/17~8/31)
- ・平成28年度
 [東京線] 搭乗率 49.9% 搭乗者数 100,198人 ※1月末現在
 [大阪線] 搭乗率 81.4% 搭乗者数 2,169人 (8/5~8/22)
- ・平成29年1月末
 [東京線] 対前年同期比 95.3% (4,895人減)
 [大阪線] 対前年同期比 161.6% (827人増)

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
43,103	72,990

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

基礎重要である個人利用者拡大を図るため、定期的に運賃情報や空港情報、萩・石見エリアの観光情報を発信していくこととする。

総合振興計画	基本目標	IV 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	2. 生活を支える公共交通機関を整備します	
	具体施策	③萩・石見空港の路線維持・拡大と利便性の向上	
予算査定状況	要求額	72,990	【予算査定概要】 事業費精査 負担金の増額
	査定額	87,990	

事業名	萩・石見空港利用拡大支援事業負担金	事業費	92,421	
事業区分	継続事業	財源内訳	国支出金	
課名	観光交流課		県支出金	
款	07 商工費		地方債	92,400
項	01 商工費		その他	
目	08 空港対策費		一般財源	21

【事業目的】

コンテスト枠における東京線2便運航時の運航コスト削減のための施策

【事業内容】

年間利用者数12万人を下回った場合、不足額を航空会社と地元が1/2ずつ負担する。
※地元の負担額は年間1億5千万円を上限とする。

【事業期間】

平成 29 年度 ~ 平成 30 年度

【事業を本年度に実施する理由】

羽田発着枠政策コンテストの提案において、東京線が2往復運航する2か年は運航コスト削減のため、12万人を下回った場合、その不足額を補填することとしているため。

【積算根拠】

益田市負担金 92,421千円
(圏域負担総額 105,024千円)

(単位：千円)

	負担額	負担割合
浜田市	7,457	7.1%
津和野町	3,886	3.7%
吉賀町	1,260	1.2%
益田市	92,421	88.0%
計	105,024	100.0%

【数値目標】

東京線目標利用者数 134,000人「有償旅客数」(適正機材：166人乗りで55.3%相当)

【効果】

不足額を補填することにより、航空会社の2往復運航が可能になる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成27年度益田市負担金 当初：121,650千円 決算：98,047千円
(圏域負担金総額 当初：150,000千円 決算：120,896千円)

平成28年度益田市負担金 当初：24,330千円 決算見込み：29,008千円
(圏域負担金総額 当初：30,000千円 決算見込み：35,768千円)

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
98,047	29,008

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

利用者拡大を図ることにより、不足額の補填が発生しないよう利用促進事業に取り組んでいく。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	2. 生活を支える公共交通機関を整備します	
	具体施策	③萩・石見空港の路線維持・拡大と利便性の向上	
予算査定状況	要求額	92,421	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	92,421	

事業名	萩・石見空港マラソン全国大会開催経費	事業費	11,250	
事業区分	継続事業	財源内訳	国支出金	
課名	観光交流課		県支出金	
款	07 商工費		地方債	
項	01 商工費		その他	6,000
目	08 空港対策費		一般財源	5,250

【事業目的】

萩・石見空港の利用促進と地域の活性化、生涯スポーツとしての充実、及びマラソンを通しての地域交流の推進を図る。

【事業内容】

旅客機が離発着する現役空港の滑走路をコースに取り入れた日本でも珍しいユニークなマラソン大会を実施する。

〔種目〕 ハーフマラソン（日本陸連公認コース）、10km、2km、車イス（2km）、ファミリー（2km）
ウォーキング（4km）

【事業期間】

平成 20 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

全国的にマラソンブームが続き、各地で1889もの大会が行われている中で、当大会へのエントリー数は毎年増え続けている。継続実施することで、更なる益田市の認知度アップ、交流人口の拡大につなげていくため。

【積算根拠】

- ・報酬 1,892千円（嘱託職員）
- ・共済費 300千円（嘱託職員1名分）
- ・賃金 558千円（臨時職員分）
- ・委託料 2,500千円（一般財源：事業運営費）
- ・負担金補助及び交付金 6,000千円（日本スポーツ振興財団助成金相当額）

【数値目標】

エントリー数3,000人を継続させる。

【効果】

萩・石見空港の利用促進と地域の活性化、及び生涯スポーツとしての充実とマラソンを通しての地域交流の推進

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

・実績（エントリー数） H27年度3,942人 H28年度4,051人

・評価

エントリー数は毎年、目標数を大きく超え、また、大会の評価の一つでもあるリピーター率は55%程度と高い。更にインターネット書き込みサイトの参加者レポートの評価も非常に良く、参加者の満足度の高い大会となっている。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
14,240	12,014

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

大会後、スタッフ及び参加者から頂く意見等について、事務局で精査し、次回大会の準備に活かしていきたい。

総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち
	基本施策	5. 生涯スポーツ社会の実現に取り組みます
	具体施策	②スポーツイベント等を通じた地域間交流の推進

予算査定状況	要求額	11,250	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	11,250	